

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

- ・11日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相の刑事事件の審理を10月15日に延期。
- ・11日、ティモシェンコ前首相と刑務所で同室であった受刑者は、インタビューにおいて同前首相の病状は深刻でなく刑務所内での環境も十分である旨発言。これに対し、ヴラセンコ弁護人は、同インタビューは政権による圧力により強制的に実施されたものである旨非難。
- ・12日、閣僚会議関係者は、キエフ商事裁判所の公判において、露国防省に対する「ウクライナ統一エネルギー」社による負債の返済の義務は閣僚会議にはない旨発言。
- ・13日、国家刑務所管理庁は、同日ティモシェンコ前首相の病室の立ち入り検査を実施し、同前首相が持ち込みを禁止されている機器及び薬品を隠し持っていたことが明らかになった旨発表。同日、「バチキフシナ」党は、同検査で線量計2台が押収された旨、及び、基準を大幅に超える放射線量が4度測定された旨のティモシェンコ前首相の声明を発表。

▼TViをめぐる動き

- ・8日、野党系テレビ局TViに対する政治的圧力に反対する抗議集会が、キエフ、ハルキフ、ジトーミル、ザポリジヤ、ドネツク、チェルニヒフ、リヴィウ及びルハンスク等国内各地で開催。集会参加者は、独立系マスメディア及び記者に対する抑圧及び検閲の停止、国家TVラジオ評議会委員の解任等を要求。
- ・クニャジツキーTVi代表は、11日、経済発展・貿易省の許可なしに同局による海外送金が禁止された旨、及び、12日、経済発展・貿易省により同テレビ局の銀行口座が理由なく差し押さえられた旨発表。一方、13日、同代表は、経済発展・貿易省によるTViに対する制裁が撤回された旨発表。

▼その他

- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ドニプロペトロフスク州を訪問し、「サイクロン-4」ロケット製造工場等を視察、实体经济の支援に関する全ウクライナ会議に出席。同大統領は、同会議においてポロシェンコ経済発展・貿易相の罷免の可能性に言及。
- ・12日、ドニプロペトロフスク市議会は、ロシア語に同市における地域語としての地位を付与する旨の決議を採択。

▼世論調査

[レイティング社]

- ・9月初旬に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率（投票意思の無い者を除く）

地域党:26.3%、統合野党「バチキフシナ」:22.6%、「ウダール」党:12.0%、共産党:10.8%、「スヴォボーダ」党:4.1%、「ウクライナー前進」党:3.7% 等

- ・調査は9月1日から11日にかけて1,200名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼2013年度国家予算案

- ・12日、閣僚会議は、2013年度国家予算案を承認。歳出規模4,346億フリヴニャ（対前年度比6.3%増）、歳入予想3,946億フリヴニャ（対前年度比6.4%増）、財政赤字（ナフトガス社の赤字を除く）予想278億フリヴニャ（GDP比1.65%）。予算編成根拠となる2013年経済見通しは、実質GDP成長率4.5%、名目GDP1兆6,878フリヴニャ、インフレ率5.9%。

▼政策

- ・11日、チヒプコ副首相兼社会政策相は、2020年までに600万人の新規雇用創出が可能である、これを達成するためには投資環境改善、技術革新、労働市場改革等、いくつかの対策を講じる必要がある旨発言。また、好ましい投資環境創出のため、政府は、現行の29種類の税を9種類に減らすことを検討している旨発言。

- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ポロシェンコ経済発展・貿易相に対し、経済特区制度の再開可能性についての検討を指示。経済特区に関する法律に基づき、1999年～2004年までの間、11の特別経済区及び9の優先開発地域が指定され、同地域に優遇税制が適用されていたが、2005年5月の国家予算案において優遇税制が廃止。

- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザーロフ首相に対し、国内鉄鋼市場拡大に向けた効果的施策を準備するよう指示。

- ・12日、閣僚会議は、9月3日付閣僚会議令において、ロシアから新車を輸入する業者に対し、排気量に応じて4,730フリヴニャ～110,200フリヴニャのリサイクル税納付を義務づけ（中古車の場合は、税率が新車の6～8倍）。

▼金融

- ・12日、コロボフ財務相は、2012年及び2013年、多くの専門家が予想するようなフリヴニャ・ドル・レート（UAH/USD）の変動はないと考えている旨発言。

- ・10日、スゴニアコ・ウクライナ銀行協会会長は、最高会議選挙後、フリヴニャ・ドル・レートは10.5まで下落するであ

ろう旨発言。

・11日、中央銀行は、2012年8月、IMF債務のうち10億ドルを返済した旨発表。

▼農業

・11日、農業政策・食料省クヴァシヤ氏は、小麦の輸出量が400万トンに達した場合、輸出制限を課す可能性がある旨発言。小麦の輸出量400万トンは、同省と穀物輸出業者との覚書で合意済。

・12日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、今シーズンの穀物生産量見通しを現行の4,530万トンから4,600～4,650万トンに上方修正した旨発言。また、小麦の輸出量が400万トンに達した場合、小麦の輸出制限を課す可能性がある旨発言。

▼ガス問題

・13日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、2012年第4四半期のロシア産ガス輸入価格に関し、432ドル／1000立方メートルとなる見通しを発表し、2013年のロシア産ガスの購入量を245億立方メートルとする旨を契約に従いロシア側に伝達した旨発言。

▼その他

・10日、年金基金は、2012年1－8月期における年金基金の赤字が約80億フリヴニャに達した旨発表。2012年5月1日現在、全カテゴリーの年金生活者総数は1,369.8万人。

3. 外政

▼ヤーグラン欧州評議会(CoE)事務局長の来訪

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したヤーグラン欧州評議会事務局長と会談し、ウクライナは民主主義の強化に関し欧州評議会に対する義務の履行に積極的に取り組んでいる旨発言。ヤーグラン事務局長は、欧州評議会のウクライナのための行動計画の実施状況を肯定的に評価。

・同日、グリシチェンコ外相及びヤーグラン事務局長は、欧州評議会のウクライナのための2011－14年行動計画に関する会議に出席。会議においてグリシチェンコ外相は、同行動計画はこのままではウクライナが国際社会から孤立する危険性がある中、ウクライナにおける民主的改革を実施するための重要な具体的手段である旨発言。ヤーグラン事務局長は、同行動計画にかかる予算は2,200万ユーロに上る旨発言し、新刑訴法及びティモシェンコ前首相に対する裁判における改善の必要性、及び最高会議選挙の自由で公正な実施の必要性を強調。

▼第2回ウクライナ・トルコ・ハイレベル戦略会議の開催

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、キエフにおいてエルドアン・トルコ首相と会談し、両国協力関係に関し幅広く協議。同日、アザーロフ首相は、エルドアン首相と会談し、貿易量の増加、文化、科学及び観光分野における協力の活性化等に関し協議。

・同日、ヤヌコーヴィチ大統領及びエルドアン首相が議長を務め第2回ウクライナ・トルコ・ハイレベル戦略会議を開催。双方は、ウクライナ・トルコ戦略的パートナーシップの重要性を確認し、エルドアン首相は、両国間自由貿易協定が年末までに署名されることへの期待を表明。ヤヌコーヴィチ大統領は、エネルギー源の共同探査、採掘及び輸送インフラ面での協力を深化させることを提案。また、双方は、OSCE及びBSEC等の枠組みにおける協力強化、欧州統合に関する情報交換等を実施。

・同日、グリシチェンコ外相は、ダーヴトオール・トルコ外相と会談し、両国間戦略的パートナーシップの枠組みにおける関係の深化、国際機関における協力及び欧州統合問題等に関し協議。

▼第9回ヤルタ欧州戦略会合(13～16日)

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ピンチューク基金主催による第9回ヤルタ欧州戦略会合において、最高会議選挙後にEU内に存在するウクライナに対する懸念は払拭され、ウクライナは欧州統合の道を最後まで進むであろう旨述べ、黒海地域、特にトルコとの協力関係強化、及び、ウクライナのガス輸送システムの活用及び近代化のためのコンソーシアム創設の重要性を強調。

・同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ビルト・スウェーデン外相、ブロック欧州議会外務委員会委員長及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談。会談後、ビルト外相、ブロック委員長及びフィーレ欧州委員は、国際基準を満たさない裁判の結果として野党の2名の指導者が選挙に立候補できないことに対し遺憾の意を表明し、高い国際基準に合致した自由で公正な選挙の実施の必要性を強調する共同声明を発表。

・同日、グリシチェンコ外相は、ウクライナ・EUサミットは年末までに必ず実施される旨発言。

・同日、ライス前米国務長官は、欧州がその国境を閉ざし、特にウクライナやトルコ等から隔離された場合、世界における民主主義的価値の敗北である旨、及び、世界がティモシェンコ前首相の裁判及び10月の議会選挙に注目している旨発言。また、同元国務長官は、ティモシェンコ前首相を支持する旨の書簡を同前首相弁護人に伝達。

▼その他

・11日、ディクサーロフ外務報道官は、10日からOSCE民主制度・人権事務所(ODIHR)がウクライナにおける選挙監視活動を開始した旨、また、10、11日にザニエルOSCE事務総長が来訪し、2013年ウクライナがOSCE議長国となるに際しての外務省作業部会に出席した旨発表。

4. 防衛

・10日、閣僚会議は、タイとの防衛協力に関する協定案を承認。

・10日、サラムティン国防相は、アフガニスタンを訪問し、カルザイ大統領等と会談、ウクライナは2007年からアフガニ

スタンにおける国際治安支援部隊に参加しており、現在25名の隊員が活動中であるものの、アフガニスタンにおける外国軍部隊の段階的縮小を歓迎する旨発言。一方、カルザイ大統領は、医療従事者、工兵、パイロット及び航空技術者の養成、航空機及びその他の機械類の購入におけるウクライナ国防省との関係発展に関心がある旨発言。

- ・12日～15日、サラマティン国防相は、ベトナム、トルクメニスタン、アゼルバイジャンを歴訪、各国国防相と会談。
- ・12日、オリニク国防第一次官は、ウクライナを公式訪問中のインゲブリフセノム・ノルウェー国防副大臣と会談、軍事及び政治分野における二国間協力の発展について議論。

(了)